

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 長野サンヨーフーズ							
代表者名	氏名	長谷 圭一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県千曲市上山田3813							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造業						
主たる事業の概要	各種果実並び果実加工品製造販売、 各種野菜ジュース製造販売、 ジャム及びシロップ製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,659	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	3	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

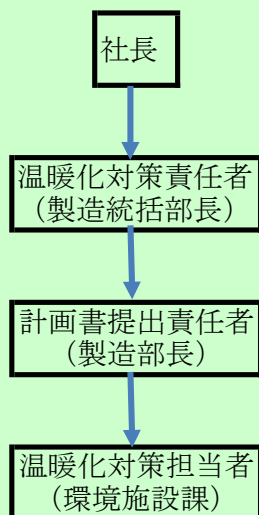
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://nsanvo-fds.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・ 推進体制の整備
- ・ 主要設備等の保安全管理一定期的な点検、清掃の実施一機器の保守計画の策定一系統図の整備
- ・ 計測及び記録の管理一日報、月報等の作成一省エネ基準値の設定
- ・ 使用量の管理一フローの作成、消費原単位の管理
- ・ 生産工程のエネルギー管理

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,937	t-CO ₂	製造量	96	単位	百 t	
25年度	調整後排出量	6,055	t-CO ₂	基準原単位	72.26	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	6,728	t-CO ₂	目標原単位	70.08	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,832	t-CO ₂	製造量	81.30	単位	百 t	
	調整後排出量	5,810	t-CO ₂	原単位	71.73	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	15.92	%	削減率	0.73	%		
排出量等の増減理由	製造量が前年対比84.9%と落ち込み、電気使用量が88.6%、都市ガス使用量に付きましてはH26年10月より高効率ボイラー設置運転も重なり79.6%と減少致しました。全般的に飲料会社の落ち込みが有、製造量が伸びませんでした。							
第二年度	排出量	5,313	t-CO ₂	製造量	66.40	単位	百 t	
	調整後排出量	5,297	t-CO ₂	原単位	80.02	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	23.41	%	削減率	(10.74)	%		
排出量等の増減理由	製造量が前年対比81.7%と落ち込み、電気使用量が94.8%、都市ガス使用量に付きましてはH26年10月より高効率ボイラー設置運転の手提管理運転により86.5%と減少致しました。全般的に飲料会社の落ち込みが続き製造量が伸びませんでした。							
第三年度	排出量	5,340	t-CO ₂	製造量	70.65	単位	百 t	
	調整後排出量	5,318	t-CO ₂	原単位	75.58	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	23.02	%	削減率	(4.60)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	製造量が前年対比84.9%と落ち込み、電気使用量が88.6%、都市ガス使用量に付きましてはH26年10月より高効率ボイラー設置運転も重なり79.6%と減少致しました。全般的に飲料会社の落ち込みが有、製造量が伸びませんでした。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	把握していません	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明	所有の3台はお客様の送迎に使用している車です。					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320205高効率ボイラーの導入	H 2 6	258	H 2 6	362
2	エネ起	320402廃熱利用 (蒸気ドレン水の熱交換)	H 2 7	140	H 2 8	120
3	エネ起	329999ボイラー配管の放熱防止	H 2 7	245	H 2 7	245
4	エネ起	330299空調機の交換 (停年劣化物の交換)	H 2 8	100	H 2 8	57
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	882		22	16	22
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,937						
1,500k1以上 3,000k1未満			1	5,832	1	5,282	1	5,340
1,500k1未満								
合計	1	6,937	1	5,832	1	5,282	1	5,340

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2	3	3
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	1	1		
合計	3	3	3	3
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合	100	100	100	100

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし。
その他	特になし。

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	H28年度、ノーマイカー通勤運動率は61.0%です。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	自社乗用車利用送迎
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14000	2010年4月1日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の削減（5Rの推進）、区分けの徹底（有価物の増加）
第一年度実績	廃棄物前年比90.2%、ダンボール、缶、金物を全て有価とした。
第二年度実績	廃棄物前年比86.7%、ダンボール、缶、金物を全て有価とした。
第三年度実績	廃棄物前年比96.5%、ダンボール、缶、金物を全て有価とした。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率ボイラーへの転換、純水装置の交換。	300
その他	特に無し	